

# 音更町簡易水道事業経営戦略概要版

## 計画の目的と期間

現在の簡易水道事業を取り巻く環境は、水道施設や管路の老朽化による更新時期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少により厳しさを増しています。

このような状況下にあっても、将来にわたり安定的に住民サービスを提供していくためには、中長期的な財政収支に基づく計画的な施設設備等の改良更新が必要であり、施設設備への投資とその財源見通しを均衡させた「経営戦略」を策定し、それに基づき経営基盤（財務、組織、人材等）の強化を図ることが必要であると総務省から示されました。

本町においても、運営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、令和2年度に公営企業会計に移行し、詳細な経営情報が把握可能になったことから、中長期的な視点から、計画性・透明性の高い公営企業経営の推進の基本となる指針を示す必要があると考え、「音更町簡易水道事業経営戦略」を策定します。

計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間とし、事業面（施設整備見直し、事業費等）、管理運営面（維持管理、収入確保等）における取り組みの方向性や財政面での見通しを明らかにします。

## 基本方針

### ① 安全で良質な水道水の提供

安全な水道水の提供のため音更町水安全計画に沿って水道施設運営を行い、計画的な水質管理を行います。

### ② 安定的な生活用水の確保

安定した水の供給及び地震などの災害に備えるため、老朽化した施設の更新を計画的に進めます。

### ③ 運営基盤の強化

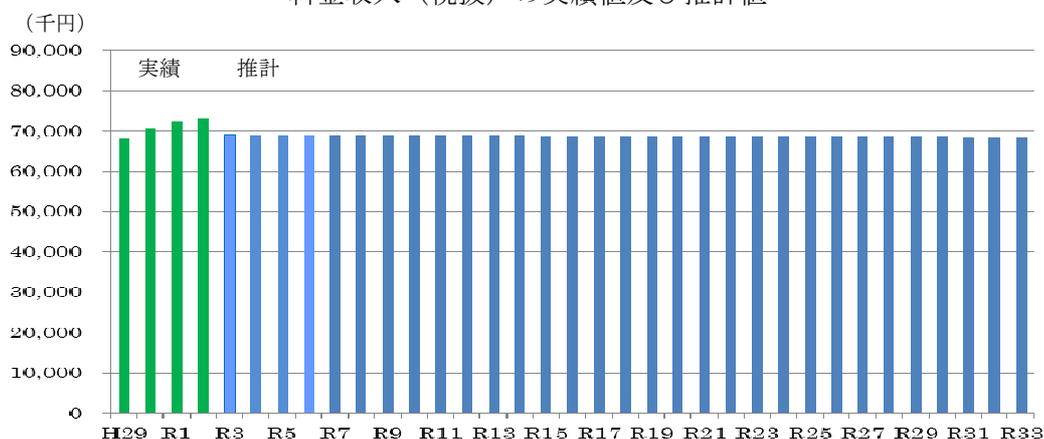
生活の基盤となる水道施設の更新事業については、アセットマネジメントに基づいた更新計画により計画的に実施し、持続可能な事業運営を行います。

## 現状と将来見通し

### ○料金収入

令和2年度の料金収入は、7,313万円（税抜）です。料金収入は、有収水量予測から推計しています。今後は、人口減少等により水道の使用量が減少し、料金改定などを行わなかった場合は、令和33年には6,842万円となり、令和2年と比較して470万円の減収となります。

料金収入（税抜）の実績値及び推計値



○施設更新の見通し

【構造物及び設備】

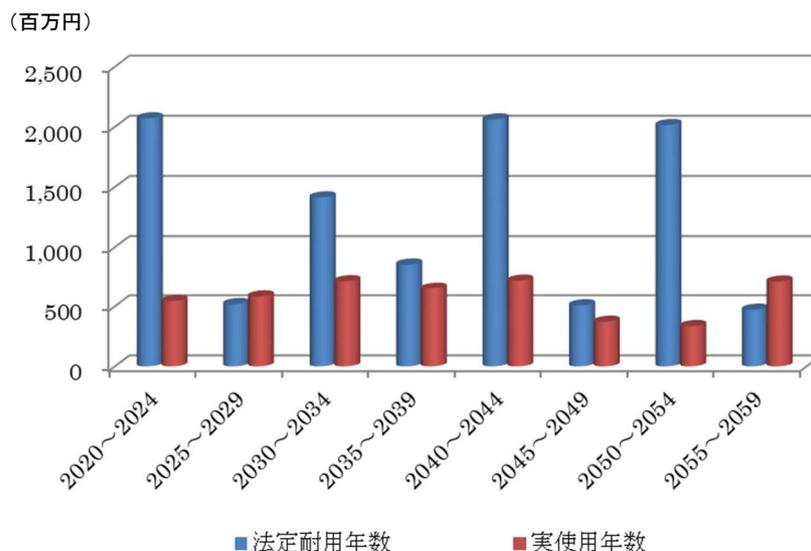
構造物及び設備を法定耐用年数で更新した場合には、令和2年度（2020年度）から令和41年度（2059年度）までの40年間で約100億円の費用が必要となります。

しかし、法定耐用年数は、施設の物理的寿命とは異なるため、適切なメンテナンスを実施することで、法定耐用年数以上に施設を使用することができる施設があります。

また、道営事業の採択により、単独で更新工事を行うよりも費用を抑制することができます。

アセットマネジメント計画で算出した使用可能な年数（以下、実使用年数という。）及び道営事業の活用で更新した場合の費用は、約46億円（法定耐用年数で更新した場合の約46パーセント）となります。

構造物及び設備の更新需要費

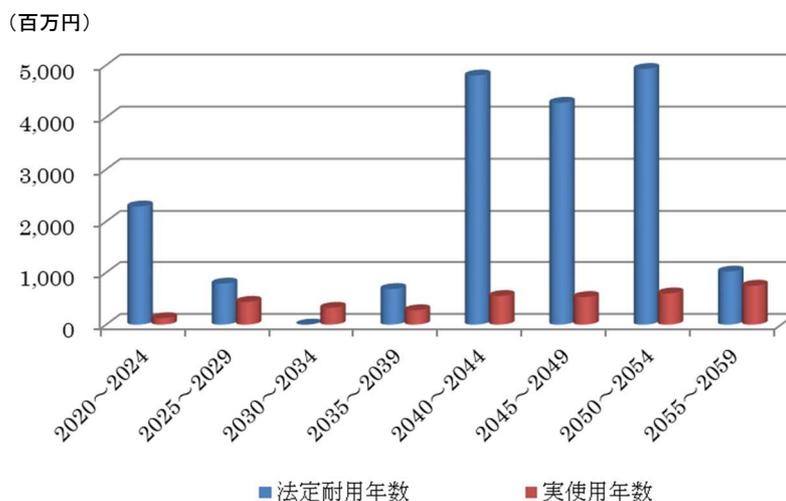


【管路】

管路を法定耐用年数で更新した場合には、令和2年度（2020年度）から令和41年度（2059年度）までの40年間で約188億円の費用が必要となります。

アセットマネジメント基本計画での実使用年数及び道営事業の活用における管路の更新費用は、約36億円（法定耐用年数で更新した場合の約19パーセント）となります。

管路の更新需要費



## 投資・財政計画

(1) 投資については、計画的な更新と災害に強い簡易水道施設の構築を目標とします。

・老朽化した管路と設備類の更新を重要度と優先度を考慮し、道営事業を活用して計画的に実施します。(アセットマネジメントで定めた実使用年数に基づき更新)

設備の更新工事費(令和4年度から令和13年度までの合計)

3億5,000万円(長流枝、豊田、音更東部、然別川左岸)

6,000万円(北西部単独事業分)

管路の更新工事費(令和4年度から令和13年度までの合計)

2億5,800万円(配水管整備)

・道営事業の活用

施設更新事業で、西部簡易水道(ハギノ)地区については、道営事業「美蔓高倉第2地区」を活用しています。事業期間は平成30年度から令和8年度で、総事業は約23億円を予定しています。主な計画は、老朽化したハギノ地区で新たな浄水場の建設と水道管路の更新を行い、万年地区の浄水場の浄水機能を廃止し、配水池機能だけを残す施設統合(ダウンサイジング)を予定しています。

また、西部簡易水道(更生・中音更・大牧)地区については、令和9年から令和14年の期間において施設設備及び管路の更新を予定しています。

道営事業「美蔓高倉第2地区」負担金(令和4年度から令和8年度までの合計)

4億7,000万円(施設設備の更新を中心に実施)

道営事業「北西部地区」負担金(令和9年度から令和14年度までの合計)

12億4,000万円(施設設備の更新を中心に実施)

(2) 財源については、一般会計からの繰入金による補てんを要する状況に変化はないものの、効率的な運営による経費削減や起債償還額の低減に努めます。

(3) 料金回収率の見込みは、計算期間を5年間とし資産維持費を考慮した場合28.2パーセントとなり、令和2年度と比較して、6.5ポイント減少を予想しています。

労務費及び資材単価が上昇傾向ため、施設の維持管理費の増加が懸念されますが、費用抑制に努め、料金回収率30パーセントを目標とします。

この目標を達成するためには、営農用の超過料金について検討が必要と考えます。

## 経営状況

### (1) 計画期間内（令和4年から令和13年までの10年間）の経営状況

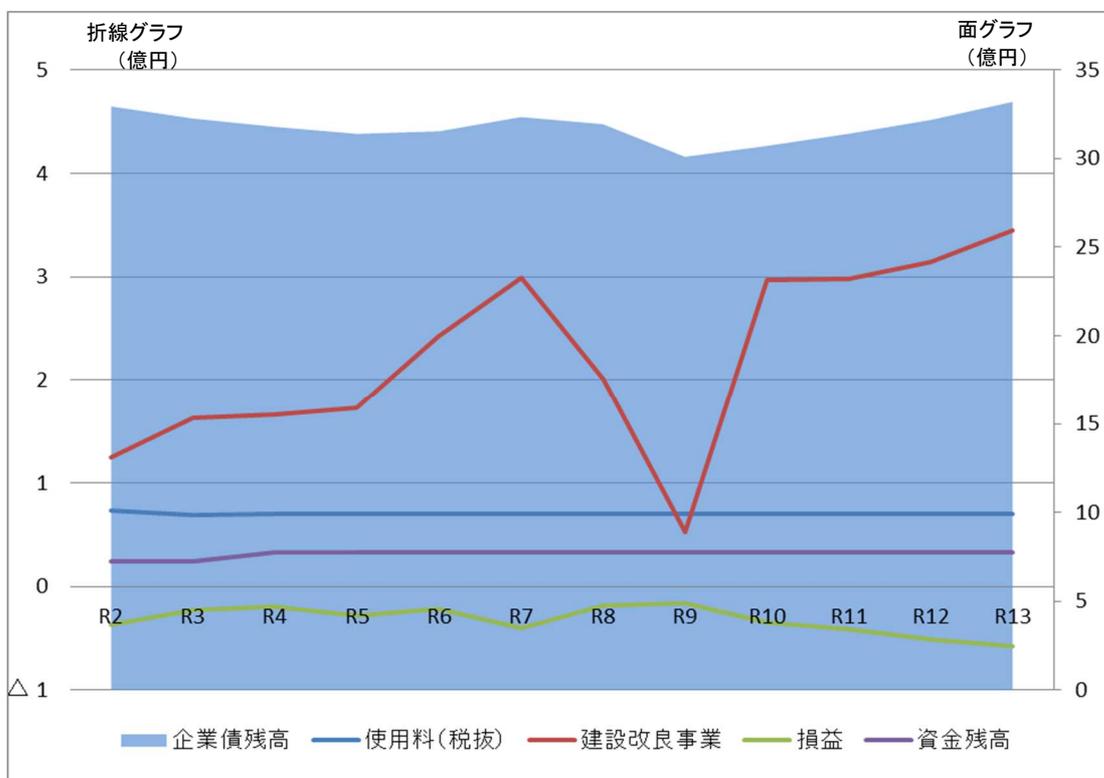
企業債残高は、起債借入額と元金償還額がともに2億円前後であることから、30億円から33億円の範囲内で推移していきます。

建設改良事業費は、道営事業への負担金を中心に10年間で約23億9千万円を見込んでいます。

毎年発生する欠損金については、減価償却費の影響により令和13年度には5千万円を超え、累積欠損金の額は5億円を超える見込みであります。

欠損金は発生していますが、一般会計からの繰入金は、2億4千万円程度を見込んでおり、これにより資金残高不足にはならず、経営は維持できている状況です。

計画期間内の経営状況の推移



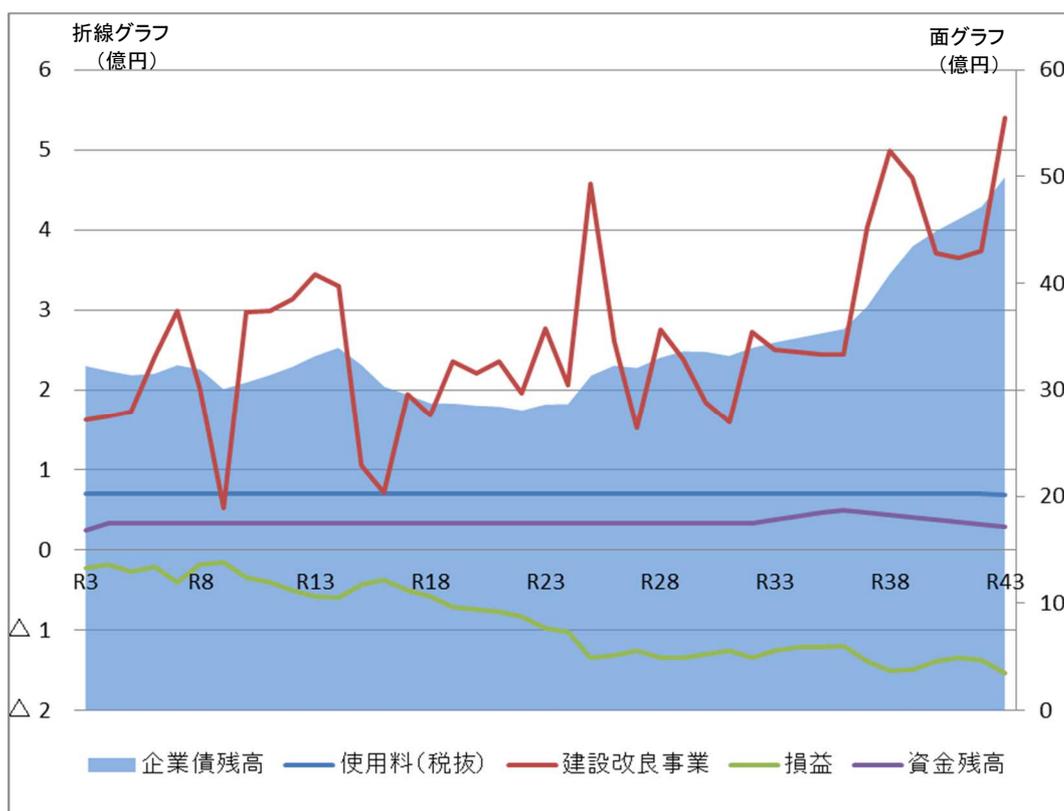
## (2) 中長期間（令和4年から令和43年までの40年間）の経営状況

中長期的な経営状況の推移は図表のとおり、アセットマネジメント計画による更新事業に伴い、企業債残高が増加し、令和43年には約50億円になる見込みです。

また、耐震化事業及び更新事業により、令和14年頃から減価償却費が増加し、令和37年頃からは、管路の更新工事が本格的に始まり、建設改良事業費は増加傾向にあります。

この影響により、令和43年には当年度純損失が約1億5千万円になる見込みです。

中長期的な経営状況の推移



## 経営健全化・効率化の検討

### ○投資についての検討

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP・PFI など)	現在のところ PPP・PFI などの導入は予定していませんが、引き続き制度や費用対効果などの情報収集に努めます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	老朽化したハギノ地区で新浄水場の建設と水道管路の更新を行い、万年地区の浄水場の浄水機能を廃止し、配水池機能だけを残す施設統合を予定しています。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	既存の施設・設備について更新投資を行うに当たり、更新後の施設・設備の性能(サイズ、能力等)の合理化に取り組むことにより、必要となる経費の節減に努めます。
施設・設備の長寿命化等の投資の 平準化	アセットマネジメント計画により施設の老朽化と更新需要を把握し、計画的な更新事業を実施し、投資の平準化に努めます。また、機械設備等に関しては、定期的な点検、修繕の実施により長寿命化に取り組みます。
広域化	近隣市町村と意見交換を実施し、ソフト面での広域化について、調査・研究を行っていきます。
耐震化	耐震化が必要な管路については、更新工事を実施することにより、耐震化を図っていきます。 施設設備は、定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持しながら、アセットマネジメント計画との整合を図り、効率的に耐震化を実施します。

### ○財源について検討

企業債	これまでどおり、投資にかかる事業費について、一般会計繰入金金を確保するためにも、計画的に借入れを行います。
資産の有効活用等による収入増加 の取り組み	基金については、一般会計繰入金に依存している状況のため、投資などは予定していません。

### ○投資以外の経費についての検討

動力費	ダウンサイジングを計画的に実施することにより、動力費(電気料など)の経費削減を図ります。
職員給与費	引き続き、最低限の職員数による事業運営に努めます。

## 経営戦略の進捗管理

### ○経営戦略の見直し

経営戦略の見直しは概ね5年ごとに行います。

見直しにおいては、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次期戦略へと反映していくこととし、計画策定、実施、検証、見直しのサイクルを継続的に運用していきます。